



## 第 5 章

# 介護保険サービス量の見込み

### 1 保険料算出の流れ

第7期計画期間における保険料については、次の過程で算出をしました。

1. 被保険者数の推計	第1号被保険者数（65歳以上）・第2号被保険者数（40～64歳）について、2021（令和3）年度～2023（令和5）年度の推計を行う。
2. 要支援・要介護認定者数	被保険者数に対する要支援・要介護認定者数（認定率）の動向等を勘案して、2021（令和3）年度～2023（令和5）年度の要支援・要介護認定者数を推計する。
3. 施設・居住系サービスの量	要支援・要介護認定者数の見込み、施設・居住系サービスの整備方針を踏まえるとともに、これまでの給付実績を分析・評価して、施設・居住系サービス量を推計する。
4. 在宅サービス等の量	地域密着型サービスの整備計画や、これまでの給付実績を分析・評価して、見込量を推計する。
5. 地域支援事業に必要な費用	介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業費、任意事業費を見込み、地域支援事業に係る費用を推計する。
6. 保険料の設定	介護保険の運営に必要な3～5の費用や被保険者数の見込みをもとに、第8期の介護保険料を設定する。

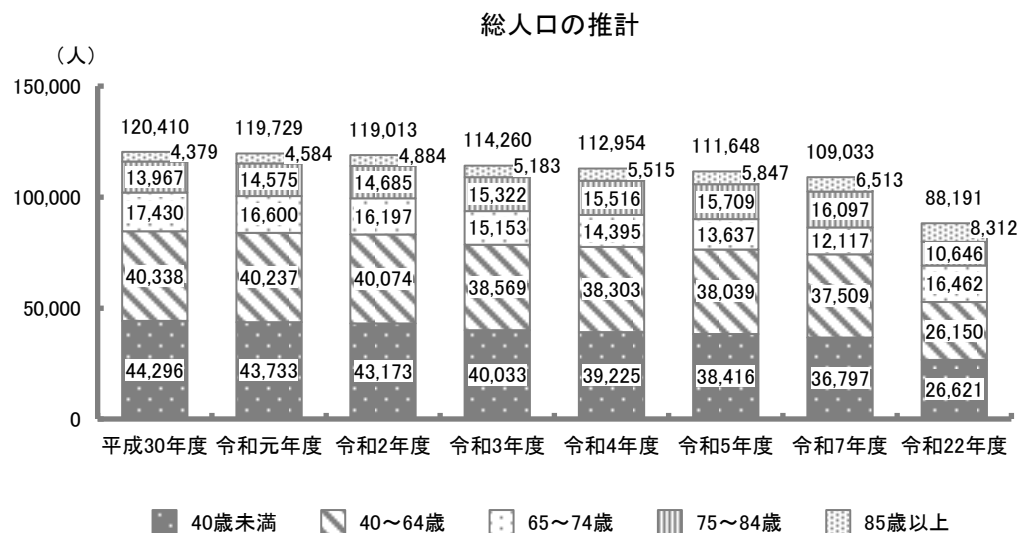
## 2 将来人口等の推計

### (1) 将来人口の推計

国勢調査人口に基づく国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口（平成30（2018）年推計）」によると、総人口は令和22（2040）年度には、88,191人まで減少すると推計されています。

65歳以上人口は、2023（令和5）年度には35,193人と、第8期計画期間中は緩やかに減少していくものとみられます。

65歳以上人口の内訳をみると、2025（令和7）年度までは65～74歳人口は減少する一方、75歳以上人口が増加していくとみられます。2040（令和22）年度には、団塊ジュニア世代が65歳以上となることにより、65～74歳人口が増加に転じます。



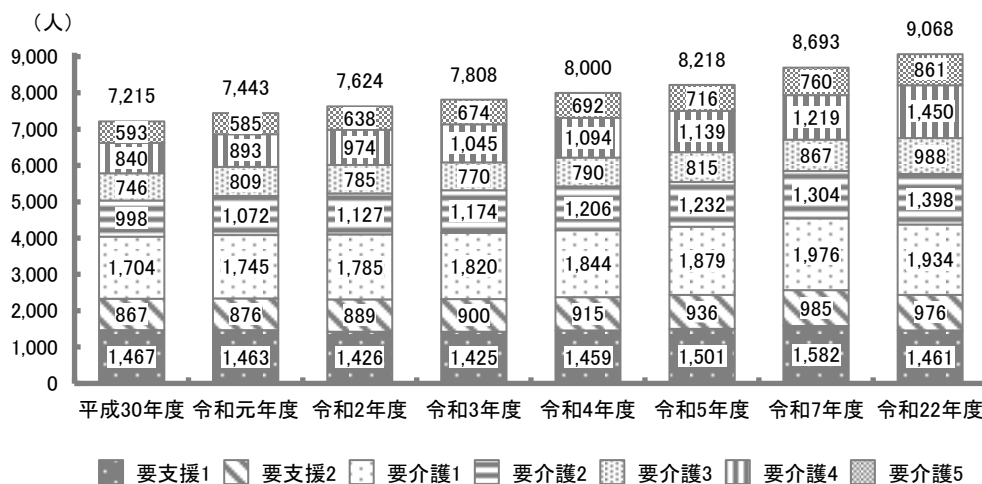
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
総人口	120,410	119,729	119,013	114,260	112,954	111,648	109,033	88,191
40歳未満	44,296	43,733	43,173	40,033	39,225	38,416	36,797	26,621
40～64歳	40,338	40,237	40,074	38,569	38,303	38,039	37,509	26,150
65歳以上	35,776	35,759	35,766	35,658	35,426	35,193	34,727	35,420
65～74歳	17,430	16,600	16,197	15,153	14,395	13,637	12,117	16,462
75～84歳	13,967	14,575	14,685	15,322	15,516	15,709	16,097	10,646
85歳以上	4,379	4,584	4,884	5,183	5,515	5,847	6,513	8,312

資料：平成30年度～令和2年度は「住民基本台帳」（各年度9月末）  
令和3年度以降は厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」

## (2) 要介護認定者数等の推計

要介護認定者数の推計をみると、年々増加傾向となっており、2023（令和5）年度では8,218人、2040（令和22）年度では9,068人となる見込みです。

要介護認定者数等の推計



単位：人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
要支援1	1,467	1,463	1,426	1,425	1,459	1,501	1,582	1,461
要支援2	867	876	889	900	915	936	985	976
要介護1	1,704	1,745	1,785	1,820	1,844	1,879	1,976	1,934
要介護2	998	1,072	1,127	1,174	1,206	1,232	1,304	1,398
要介護3	746	809	785	770	790	815	867	988
要介護4	840	893	974	1,045	1,094	1,139	1,219	1,450
要介護5	593	585	638	674	692	716	760	861
計	7,215	7,443	7,624	7,808	8,000	8,218	8,693	9,068

資料：平成30年度～令和2年度は厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」（各年9月末）  
令和3年度以降は厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」

### 3 介護保険サービス量の見込み

各サービスの見込み量については、2018（平成30）年度と2019（令和元）年度及び2020（令和2）年度（一部）の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

#### （1）介護サービス・介護予防サービス

##### ○ 訪問介護

ホームヘルパー（訪問介護員）が家庭を訪問し、食事、入浴、排せつなどの身体介助や炊事、掃除などの生活援助を行うサービスです。

在宅サービスの中でも利用の多いサービスで、本計画期間中も高い利用が見込まれます。事業所と協力しながら、ホームヘルパーの質の向上に取り組みます。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護給付	回/月	50,051	54,974	63,135	69,394	73,900	75,982	76,843	86,551
	人/月	1,488	1,594	1,649	1,737	1,803	1,828	1,902	2,053

##### ○ 訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護

簡易浴槽等を積んだ移動入浴車等により居宅を訪問することで、入浴の介護を行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	回/月	0	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	回/月	389	410	410	475	497	514	532	600
	人/月	72	73	68	76	78	79	82	92

○ 訪問看護、介護予防訪問看護

病院、診療所又は訪問看護ステーションの看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

医療との一体的な支援の充実を図る中で、在宅医療を充実させるという観点から、今後、サービスの必要性は高まり、その利用量が増加するものと見込んでいます。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	回/月	1,013	980	1,079	1,052	1,050	1,050	1,123	1,083
	人/月	101	100	111	111	111	111	119	114
介護給付	回/月	6,647	6,928	8,428	8,425	8,550	8,665	9,507	10,292
	人/月	622	677	791	824	852	870	952	1,030

○ 訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション

理学療法士または作業療法士等が居宅を訪問して心身の機能の維持回復を図るために必要なリハビリテーションを行うサービスです。

今後の利用量は増加を見込んでいます。今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	回/月	378	457	291	419	429	435	397	378
	人/月	41	46	33	45	45	45	41	39
介護給付	回/月	1,968	2,328	1,631	1,879	1,946	1,979	2,026	2,218
	人/月	177	201	153	169	175	179	184	202

○ 居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師などが家庭を訪問し、心身の状況や環境などを把握して、療養上の管理や指導を行うサービスです。

栄養改善や口腔機能向上などの指導を含め、生活機能の維持及び向上を目的としたサービスの提供により、要介護度の重度化の防止に努めます。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	人/月	61	58	54	58	58	58	60	56
介護給付	人/月	941	1,042	1,111	1,197	1,259	1,293	1,305	1,437

○ 通所介護

デイサービスの事業所に通い、日常生活動作訓練、入浴、給食などを提供するサービスです。

認知症対応型通所介護の提供と調整を図りながら要介護等認定者の心身の状態に応じたサービス提供を図ります。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護給付	回/月	12,918	13,591	12,316	13,070	13,121	13,358	13,948	14,684
	人/月	1,346	1,427	1,272	1,364	1,382	1,405	1,470	1,542

○ 通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション

介護老人保健施設や病院、診療所への通所により、心身の機能維持・回復を図り、必要なりハビリテーションなどを行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	人/月	139	126	95	117	117	117	95	91
介護給付	回/月	2,428	2,572	1,908	2,000	2,020	2,009	2,060	2,213
	人/月	278	292	227	235	240	242	250	266

○ 短期入所生活介護（ショートステイ）、介護予防短期入所生活介護

介護老人福祉施設などに短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	日/月	17	31	29	32	32	32	33	32
	人/月	4	5	3	3	3	3	4	3
介護給付	日/月	3,271	3,220	3,130	3,124	3,230	3,337	3,310	3,773
	人/月	278	263	202	192	196	202	206	229

○ 短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護

介護老人保健施設や介護医療院等に短期間入所し、医学的管理のもとで、看護、介護、機能訓練、日常生活上の世話をを行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

(老健)		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	日/月	0	0	0	0	0	0	0	
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	
介護給付	日/月	134	142	176	198	200	200	218	
	人/月	15	18	19	21	21	21	22	

(病院等)		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	日/月	0	0	0	0	0	0	0	
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	
介護給付	日/月	2	5	0	0	0	0	0	
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	

(介護医療院)		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	日/月	0	0	0	0	0	0	0	
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	
介護給付	日/月	0	0	0	0	0	0	0	
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	

○ 特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホームの入居者である要介護者又は要支援者について、施設の特定施設サービス計画に基づき、入浴・排せつ・食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上の世話や機能訓練・療養上の世話をを行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	人/月	18	16	15	15	15	15	16	
介護給付	人/月	140	154	156	166	173	180	192	

○ 福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与

在宅での介護に必要な福祉用具（車いす、特殊ベッドなど）の貸与（レンタル）を行うサービスです。

妥当性、適合性を精査し、適正な利用の促進を図ります。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	人/月	585	621	632	668	680	695	753	722
介護給付	人/月	1,937	2,127	2,296	2,470	2,617	2,698	2,775	3,009

○ 特定福祉用具購入、特定介護予防福祉用具購入

在宅での介護に必要な福祉用具（腰かけ便座、入浴用いすなど）の購入費を支給するサービスです。

福祉用具貸与と同様に、妥当性、適合性を精査し、適正な利用の促進を図ります。

また、効果的な支援を図るため、通所系サービスとの連携を推進します。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	人/月	10	10	17	14	14	14	21	19
介護給付	人/月	30	29	33	41	41	41	35	39

○ 住宅改修、介護予防住宅改修

在宅での介護に必要な住宅改修費（手すりの取り付けや段差の解消など）を支給するサービスです。

要介護度の重度化を防止し、在宅での生活を支援するため、身体状況に応じた適正かつ必要な住宅改修の支援を図ります。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	人/月	19	20	23	31	31	31	26	25
介護給付	人/月	29	29	27	37	37	37	31	33



○ 居宅介護支援、介護予防支援

居宅サービス等を適切に利用できるようサービスの種類、内容等を定めた計画（ケアプラン）を作成するとともに、サービス事業者等と連絡調整その他の必要な支援を行うサービスです。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	人/月	770	787	779	811	817	822	900	861
介護給付	人/月	2,994	3,202	3,341	3,510	3,637	3,739	3,872	4,125

(2) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

○ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスです。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護給付	人/月	12	15	24	27	28	29	30	32

○ 夜間対応型訪問介護

夜間の定期的な巡回訪問、または通報を受け、要介護者の自宅において、入浴、排せつ、食事等、その他の日常生活上の世話を行います。

今期においては、他の事業で対応が可能と考えています。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護給付	人/月	0	0	0	0	0	0	0	

○ 地域密着型通所介護

デイサービスの小規模事業所に通い、日常生活動作訓練、入浴、給食などを提供するサービスです。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護給付	回/月	2,580	3,126	2,967	3,408	3,480	3,539	3,879	4,162
	人/月	319	359	334	363	367	370	402	428

○ 認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

認知症の状態にある要介護者及び要支援者が、グループホームや通所施設等に通い、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練などを行うサービスです。

認知症ケアパスの作成に取り組むことで、通所介護サービスとの調整を図りながら、要介護等認定者にとって、利用しやすいサービスの提供を目指します。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	回/月	0	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	2	2	2	0	0
介護給付	回/月	363	419	453	460	475	482	520	575
	人/月	40	47	44	45	48	49	52	57

○ 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模な住宅型の施設で、施設への通いを中心に、居宅への訪問、短期間の宿泊を組み合わせ、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練を行うサービスです。

今期においては、1ヶ所の整備を予定しています。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	人/月	2	2	1	3	3	3	2	1
介護給付	人/月	29	39	45	32	35	56	56	63

○ 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症の状態にある要介護者及び要支援者に対し、少人数で共同生活を営む住居（グループホーム）で、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練などを行うサービスです。

今期においては、1ヶ所（18人）の整備を予定しています。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予防給付	人/月	0	0	0	0	0	0	0	
介護給付	人/月	87	96	100	100	100	118	133	

○ 地域密着型特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホームの入居者である要介護者又は要支援者について、施設の特設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上の世話や機能訓練・療養上の世話を行う定員29人以下の特定施設入居者生活介護が、地域密着型特定施設入居者生活介護です。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護給付	人/月	0	0	0	0	0	0	0	

○ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

常時介護が必要で、在宅生活が困難な要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練などを行う定員29人以下の特別養護老人ホームが、地域密着型介護老人福祉施設です。

今期においては、1ヶ所（29人）の整備を予定しています。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護給付	人/月	20	23	25	25	25	54	54	

○ 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護サービスを一体的に組み合わせて提供するサービスです。

今期においては、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護の需要との調整を図りながら必要に応じたサービスの提供を図ります。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護給付	人/月	0	1	2	23	23	23	24	

### (3) 施設サービス

#### ○ 介護老人福祉施設

常時介護が必要で、在宅生活が困難な要介護者に、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うサービスです。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護給付	人/月	442	449	461	465	468	471	564	653

#### ○ 介護老人保健施設

症状安定期にある要介護者に施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練、その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うサービスです。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護給付	人/月	298	307	323	326	329	331	386	438

#### ○ 介護医療院

日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れと看取り・終末期ケアの機能と生活施設としての機能を備える施設です。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護給付	人/月	0	1	117	120	122	122	225	265

#### ○ 介護療養型医療施設

症状が安定しており長期療養が必要な要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練、その他必要な医療、日常生活上の世話などを行うサービスです。

		第7期			第8期			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護給付	人/月	176	174	75	75	75	75		

#### (4) 各種サービスの必要量及び供給量の見込み一覧

##### ○ 居宅サービス

		第7期			第8期(計画値)			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①訪問介護	利用者回数(回/月)	50,051	54,974	63,135	69,394	73,900	75,982	76,843	86,551
	利用者数(人/月)	1,488	1,594	1,649	1,737	1,803	1,828	1,902	2,053
②訪問入浴介護	利用者回数(回/月)	389	410	410	475	497	514	532	600
	利用者数(人/月)	72	73	68	76	78	79	82	92
③訪問看護	利用者回数(回/月)	6,647	6,928	8,428	8,425	8,550	8,665	9,507	10,292
	利用者数(人/月)	622	677	791	824	852	870	952	1,030
④訪問リハビリテーション	利用者回数(回/月)	1,968	2,328	1,631	1,879	1,946	1,979	2,026	2,218
	利用者数(人/月)	177	201	153	169	175	179	184	202
⑤居宅療養管理指導	利用者数(人/月)	941	1,042	1,111	1,197	1,259	1,293	1,305	1,437
⑥通所介護	利用者回数(回/月)	12,918	13,591	12,316	13,070	13,121	13,358	13,948	14,684
	利用者数(人/月)	1,346	1,427	1,272	1,364	1,382	1,405	1,470	1,542
⑦通所リハビリテーション	利用者回数(回/月)	2,428	2,572	1,908	2,000	2,020	2,009	2,060	2,213
	利用者数(人/月)	278	292	227	235	240	242	250	266
⑧短期入所生活介護	利用者日数(日/月)	3,271	3,220	3,130	3,124	3,230	3,337	3,310	3,773
	利用者数(人/月)	278	263	202	192	196	202	206	229
⑨短期入所療養介護(老健)	利用者日数(日/月)	134	142	176	198	200	200	218	249
	利用者数(人/月)	15	18	19	21	21	21	22	25
⑩短期入所療養介護(病院等)	利用者日数(日/月)	2	5	0	0	0	0	0	0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪短期入所療養介護(介護医療院)	利用者日数(日/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫特定施設入居者生活介護	利用者数(人/月)	140	154	156	166	173	180	192	208
⑬福祉用具貸与	利用者数(人/月)	1,937	2,127	2,296	2,470	2,617	2,698	2,775	3,009
⑭特定福祉用具購入	利用者数(人/月)	30	29	33	41	41	41	35	39
⑮住宅改修	利用者数(人/月)	29	29	27	37	37	37	31	33
⑯居宅介護支援	利用者数(人/月)	2,994	3,202	3,341	3,510	3,637	3,739	3,872	4,125

○ 介護予防サービス

		第7期			第8期（計画値）			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 （見込）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①介護予防 訪問入浴介護	利用者回数（回/月）	0	0	0	0	0	0	0	
	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0	
②介護予防 訪問看護	利用者回数（回/月）	1,013	980	1,079	1,052	1,050	1,050	1,123	1,083
	利用者数（人/月）	101	100	111	111	111	111	119	114
③介護予防 訪問リハビリテ ーション	利用者回数（回/月）	378	457	291	419	429	435	397	378
	利用者数（人/月）	41	46	33	45	45	45	41	39
④介護予防 居宅療養管理指導	利用者数（人/月）	61	58	54	58	58	58	60	56
⑤介護予防 通所リハビリテ ーション	利用者数（人/月）	139	126	95	117	117	117	95	91
⑥介護予防 短期入所生活介護	利用者日数（日/月）	17	31	29	32	32	32	33	32
	利用者数（人/月）	4	5	3	3	3	3	4	3
⑦介護予防 短期入所療養 介護（老健）	利用者日数（日/月）	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧介護予防 短期入所療養 介護（病院等）	利用者日数（日/月）	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨介護予防 短期入所療養 介護（介護医療院）	利用者日数（日/月）	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩介護予防 特定施設入居者 生活介護	利用者数（人/月）	18	16	15	15	15	15	16	15
⑪介護予防 福祉用具貸与	利用者数（人/月）	585	621	632	668	680	695	753	722
⑫特定介護予防 福祉用具購入	利用者数（人/月）	10	10	17	14	14	14	21	19
⑬介護予防 住宅改修	利用者数（人/月）	19	20	23	31	31	31	26	25
⑭介護予防支援	利用者数（人/月）	770	787	779	811	817	822	900	861

○ 地域密着型サービス

		第7期			第8期（計画値）			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 （見込）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護	利用者数（人/月）	12	15	24	27	28	29	30	32
②夜間対応型訪 問介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0	0
③認知症対応型 通所介護	利用者回数（回/月）	363	419	453	460	475	482	520	575
	利用者数（人/月）	40	47	44	45	48	49	52	57
④小規模多機能 型居宅介護	利用者数（人/月）	29	39	45	32	35	56	56	63
⑤認知症対応型共 同生活介護	利用者数（人/月）	87	96	100	100	100	118	133	151
⑥地域密着型 特定施設入居 者生活介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦地域密着型介 護老人福祉施 設入所者生活 介護	利用者数（人/月）	20	23	25	25	25	54	54	54
⑧看護小規模多 機能型居宅介 護（複合型サ ービス）	利用者数（人/月）	0	1	2	23	23	23	24	24
⑨地域密着型通 所介護	利用者回数（回/月）	2,580	3,126	2,967	3,408	3,480	3,539	3,879	4,162
	利用者数（人/月）	319	359	334	363	367	370	402	428

○ 地域密着型介護予防サービス

		第7期			第8期（計画値）			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 （見込）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①介護予防 認知症対応型 通所介護	利用者回数（回/月）	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	2	2	2	0	0
②介護予防 小規模多機能 型居宅介護	利用者数（人/月）	2	2	1	3	3	3	2	1
③介護予防 認知症対応型 共同生活介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0	0

○ 地域密着型施設各年度末施設数及び定員見込（必要利用定員総数）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
認知症対応型共同生活介護								
東南圏域	1	18	1	18	1	18	1	18
東北圏域	2	36	2	36	2	36	2	36
西南圏域	1	18	1	18	1	18	1	18
西北圏域	2	27	2	27	2	27	2	27
合 計	6	99	6	99	6	99	7※1	117※1
小規模多機能型居宅介護								
東南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
東北圏域	1	18	1	18	1	18	1	18
西南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
西北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	18	1	18	1	18	2※2	36※2
地域密着型特定施設入居者生活介護								
東南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
東北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
西南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
西北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護								
東南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
東北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
西南圏域	1	29	1	29	1	29	1	29
西北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	29	1	29	1	29	2※3	58※3
看護小規模多機能型居宅介護								
東南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
東北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
西南圏域	1	18	1	18	1	18	1	18
西北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	18	1	18	1	18	1	18

※1・※2は各圏域のいずれかにおいて1ヶ所18人の整備を目指す。

※3は各圏域のいずれかにおいて1ヶ所29人の整備を目指す。

○ 施設サービス

		第7期			第8期（計画値）			令和7年度	令和22年度
		平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①介護老人福祉施設	利用者数（人/月）	442	449	461	465	468	471	564	653
②介護老人保健施設	利用者数（人/月）	298	307	323	326	329	331	386	438
③介護療養型医療施設	利用者数（人/月）	176	174	75	75	75	75		
④介護医療院	利用者数（人/月）	0	1	117	120	122	122	225	265



## 4 地域支援事業の量の見込み

地域支援事業とは、高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供するものです。

	第7期			第8期（計画値）			令和7年度	令和22年度
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 （見込）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
<b>介護予防・日常生活支援事業</b>								
介護予防・生活支援サービス（人/年）								
訪問型サービス事業	8,047	7,507	6,965	7,506	7,506	7,506	8,798	10,462
通所型サービス事業	7,508	8,088	7,687	7,761	7,761	7,761	7,911	9,493
介護予防ケアマネジメント事業	8,190	8,279	7,950	8,140	8,140	8,140	8,533	10,239
一般介護予防事業（人/年）	12,061	8,521	520	4,744	4,744	4,744	4,744	4,744
ケアプラン検討会議	定期開催							
<b>包括的支援事業</b>								
地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センターを2ヶ所設置							
地域ケア会議推進事業	地域ケア会議（個別・全体）を実施							
認知症施策総合支援事業	認知症初期集中支援推進事業等を実施							
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置							
在宅医療・介護連携推進事業	8事業	8事業	8事業	8事業	8事業	8事業	8事業	8事業
<b>任意事業</b>								
介護給付等費用適正化事業	大阪府が推進する8事業を実施							
家族介護支援事業								
QRコード登録（人/年）	95	120	140	160	180	200	240	300
家族介護教室（回/年）	7	10	3	11	11	11	11	11
その他の事業（人/年）								
成年後見制度利用支援事業	11	12	12	16	16	16	16	16
給食サービス事業	2,789	2,325	2,050	1,886	1,735	1,600	1,600	1,600
認知症サポーター養成講座 （延べ参加者数）	1,797 (8,084)	1,494 (9,578)	340 (9,918)	700 (10,618)	1,000 (11,618)	1,000 (12,618)	1,000 (14,618)	1,000 (29,618)

## 5 総給付費の推計

### (1) 介護給付費の推計

第8期計画期間内の介護給付費の見込みは、次のとおりです。

#### ○ 介護給付費

(単位：千円)

	第8期(計画値)			令和7年度	令和22年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
<b>(1) 居宅サービス</b>					
①訪問介護	2,350,555	2,501,944	2,571,038	2,601,469	2,925,077
②訪問入浴介護	72,159	75,414	77,957	80,831	91,197
③訪問看護	418,824	424,476	429,776	471,663	512,223
④訪問リハビリテーション	66,902	69,327	70,522	72,190	79,094
⑤居宅療養管理指導	221,495	233,433	239,817	241,164	266,564
⑥通所介護	1,214,044	1,221,413	1,244,006	1,289,377	1,371,034
⑦通所リハビリテーション	202,336	205,898	205,489	208,434	227,542
⑧短期入所生活介護	341,710	354,369	366,393	361,964	413,570
⑨短期入所療養介護(老健)	29,190	29,468	29,468	32,269	36,944
⑩短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
⑪短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0
⑫特定施設入居者生活介護	410,688	427,448	445,478	476,010	521,595
⑬福祉用具貸与	373,716	396,293	408,982	414,498	459,971
⑭特定福祉用具購入費	16,124	16,124	16,124	13,842	15,524
⑮住宅改修費	30,491	30,491	30,491	25,226	27,217
<b>(2) 地域密着型サービス</b>					
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	54,262	56,845	58,378	59,273	66,037
②夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	66,786	69,110	70,079	75,244	83,621
④小規模多機能型居宅介護	80,097	88,836	142,837	139,380	161,348
⑤認知症対応型共同生活介護	323,471	323,650	382,631	431,542	489,889
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	81,409	81,454	175,982	175,982	175,982
⑧看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	63,622	63,658	63,658	67,250	67,250
⑨地域密着型通所介護	341,847	348,405	353,792	387,033	420,971
<b>(3) 居宅介護支援</b>	<b>645,972</b>	<b>670,126</b>	<b>688,521</b>	<b>710,645</b>	<b>762,427</b>
<b>(4) 介護保険施設サービス</b>					
①介護老人福祉施設	1,563,314	1,574,090	1,583,736	1,906,684	2,207,288
②介護老人保健施設	1,158,068	1,168,637	1,176,071	1,386,340	1,578,800
③介護療養型医療施設	312,475	312,648	312,648		
④介護医療院	551,054	560,284	560,945	1,021,245	1,204,740
<b>介護給付費</b>	<b>10,990,611</b>	<b>11,303,841</b>	<b>11,704,819</b>	<b>12,649,555</b>	<b>14,165,905</b>

## (2) 予防給付費の推計

第8期計画期間内の予防給付費の見込みは、次のとおりです。

### ○ 予防給付費

(単位：千円)

	第8期(計画値)			令和7年度	令和22年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 介護予防サービス					
①介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
②介護予防訪問看護	40,760	40,677	40,677	43,507	41,940
③介護予防 訪問リハビリテーション	14,945	15,335	15,526	14,164	13,484
④介護予防居宅療養管理指導	7,672	7,676	7,676	7,943	7,412
⑤介護予防 通所リハビリテーション	44,558	44,583	44,583	35,755	34,675
⑥介護予防 短期入所生活介護	2,088	2,090	2,090	2,193	2,090
⑦介護予防 短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0
⑧介護予防 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
⑧介護予防 短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0
⑨介護予防 特定施設入居者生活介護	12,547	12,554	12,554	13,219	12,554
⑩介護予防福祉用具貸与	43,196	43,985	44,993	48,739	46,945
⑪特定介護予防福祉用具購入費	5,119	5,119	5,119	8,360	7,702
⑫介護予防住宅改修費	20,944	20,944	20,944	17,595	16,929
(2) 地域密着型介護予防サービス					
①介護予防認知症対応型通所介護	10	10	10	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	2,153	2,154	2,154	679	340
③介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援	46,122	46,488	46,772	51,206	48,994
予防給付費	240,114	241,615	243,098	243,360	233,065

### (3) 地域支援事業費の推計

第8期計画期間内の地域支援事業費の見込みは、次のとおりです。

#### ○ 地域支援事業費

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防・日常生活支援総合事業					
訪問型サービス事業	118,988	118,988	118,988	122,166	104,126
通所型サービス事業	202,198	202,198	202,198	196,488	167,475
介護予防ケアマネジメント事業	41,535	41,535	41,535	42,564	35,689
介護予防把握事業	426	495	574	479	402
介護予防普及啓発事業	13,887	16,122	18,717	5,260	4,410
地域介護予防活動支援事業	3,774	4,380	5,086	3,565	2,989
一般介護予防事業評価事業	426	495	574	479	402
地域リハビリテーション活動支援事業	1,452	1,686	1,958	1,275	1,069
上記以外の介護予防・日常生活総合事業	2,801	2,801	2,801	2,732	2,291
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	64,000	68,700	73,500	60,875	62,090
任意事業	41,364	42,000	43,000	34,789	35,483
包括的支援事業(社会保障充実分)					
在宅医療・介護連携推進事業	7,036	7,400	7,400	7,400	7,400
生活支援体制整備事業	12,675	13,000	14,250	12,674	12,674
認知症初期集中支援推進事業	7,526	7,526	7,526	5,343	5,343
認知症地域支援・ケア向上事業	1,149	1,300	1,500	1,148	1,148
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	0	0	0	0	0
地域ケア会議推進事業	769	1,000	1,000	404	404
合計	520,006	529,626	540,607	497,641	443,395

## 6 第1号被保険者の保険料

### (1) 介護保険の財政構成

第8期計画期間における介護保険の財源については、次のとおりです。

#### ○ 介護保険の財源構成

	介護給付費 (施設等)	介護給付費 (その他サービス)	地域支援事業費	
			介護予防・日常生活 支援総合事業	包括的支援事業 任意事業
国	20.0%	25.0%	25.0%	38.5%
大阪府	17.5%	12.5%	12.5%	19.25%
松原市	12.5%	12.5%	12.5%	19.25%
第1号被保険者	23.0%	23.0%	23.0%	23.0%
第2号被保険者	27.0%	27.0%	27.0%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (2) 標準給付見込額の算定

介護サービス総給付費の他、高額介護サービス費等給付額、特定入所者介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えた、2021（令和3）年度から2023（令和5）年度までの標準給付費見込みを以下のように算定しました。

#### ○ 標準給付見込額の算定

（単位：円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
総給付費	11,230,725,000	11,545,456,000	11,947,917,000	34,724,098,000
介護給付	10,990,611,000	11,303,841,000	11,704,819,000	33,999,271,000
予防給付	240,114,000	241,615,000	243,098,000	724,827,000
特定入所者介護サービス費等給付見込額	280,075,065	257,130,088	264,135,372	801,340,525
高額介護サービス費等給付見込額	364,544,891	370,150,133	379,252,125	1,113,947,149
高額医療合算介護サービス費等給付見込額	38,734,256	39,563,771	40,505,639	118,803,666
算定対象審査支払手数料見込額	9,617,772	9,847,956	9,989,728	29,455,456
審査支払手数料支払件数	209,082	214,086	217,168	640,336
標準給付費見込額	11,923,696,984	12,222,147,948	12,641,799,864	36,787,644,796

### (3) 所得段階別加入割合補正後被保険者数の推計

保険料収納必要額を第1号被保険者数で割った額が年間の保険料額となりますが、保険料の負担は所得段階によって異なります。

そのため、保険料の算出には所得段階別加入割合補正後被保険者数を用います。

#### ①所得段階の多段階化

第8期計画期間においては、所得段階区分をこれまでの9段階から11段階に変更します。

【第7期計画期間の所得段階別区分・人口】

(単位：人)

所得段階	所得等の条件		保険料率	人口		
				平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1段階	生活保護の受給者、世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受けている人、または世帯全員が住民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の人		0.50	9,173	9,206	9,240
第2段階	住民税世帯非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円超120万円以下の人	0.70	3,301	3,313	3,325
第3段階		合計所得金額と課税年金収入額の合計額が120万円超の人	0.75	3,255	3,266	3,279
第4段階	市民税本人非課税	同一世帯の中に課税されている人がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の人	0.90	4,826	4,844	4,860
第5段階		同一世帯の中に課税されている人がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円超の人	1.00	3,390	3,402	3,415
第6段階	市民税本人課税	合計所得金額が120万円未満の人	1.20	3,839	3,853	3,867
第7段階		合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	1.30	4,166	4,181	4,197
第8段階		合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	1.50	1,759	1,765	1,772
第9段階		合計所得金額が300万円以上の人	1.70	1,902	1,908	1,916
合計				35,611	35,738	35,871

【第8期計画期間の所得段階別区分・人口】

(単位：人)

所得段階	所得等の条件		保険料率	人口		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1段階	生活保護の受給者、世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受けている人、または世帯全員が住民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の人		0.50	9,064	9,006	8,946
第2段階	住民税世帯非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円超120万円以下の人	0.75	3,530	3,507	3,484
第3段階		合計所得金額と課税年金収入額の合計額が120万円超の人	0.75	3,405	3,383	3,361
第4段階	住民税本人非課税	同一世帯の中に課税されている人がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の人	0.90	4,229	4,202	4,174
第5段階		同一世帯の中に課税されている人がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円超の人	1.00	3,391	3,369	3,347
第6段階	住民税本人課税	合計所得金額が120万円未満の人	1.20	4,076	4,049	4,022
第7段階		合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	1.30	4,475	4,446	4,416
第8段階		合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	1.50	1,737	1,725	1,714
第9段階		合計所得金額が320万円以上450万円未満の人	1.70	788	783	778
第10段階		合計所得金額が450万円以上800万円未満の人	1.80	560	556	553
第11段階		合計所得金額が800万円以上の人	1.90	403	400	398
合計				35,658	35,426	35,193

## ②所得段階別加入割合補正後被保険者数

所得段階別加入割合補正後被保険者数は、以下のとおりに推計しました。

### ○ 所得段階別加入割合補正後被保険者数

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
第1号被保険者数	35,658	35,426	35,193	106,277
所得段階別加入割合補正後被保険者数	33,358	33,139	32,923	99,420

※端数処理の関係で、合計が合わないことがあります。(以下同)

## (4) 第1号被保険者の保険料の算出

### ①保険料算定に係る事業費及び数値の算出

保険料算定にかかる標準給付費、地域支援事業費等の見込みは以下のとおりです。

### ○ 保険料算定にかかる標準給付費及び地域支援事業費の見込み

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
総給付費	11,230,725,000	11,545,456,000	11,947,917,000	34,724,098,000
特定入所者介護サービス費等給付見込額	280,075,065	257,130,088	264,135,372	801,340,525
高額介護サービス費等給付見込額	364,544,891	370,150,133	379,252,125	1,113,947,149
高額医療合算介護サービス費等給付見込額	38,734,256	39,563,771	40,505,639	118,803,666
算定対象審査支払手数料見込額	9,617,772	9,847,956	9,989,728	29,455,456
標準給付費見込額	11,923,696,984	12,222,147,948	12,641,799,864	36,787,644,796

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
地域支援事業	520,006,000	529,626,416	540,607,041	1,590,239,457
介護予防・日常生活支援総合事業費	385,487,000	388,700,416	392,431,041	1,166,618,457
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	105,364,000	110,700,000	116,500,000	332,564,000
包括的支援事業(社会保障充実分)	29,155,000	30,226,000	31,676,000	91,057,000

### ○ 保険料算定関係の数値

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
第1号被保険者数(人)	35,658	35,426	35,193	106,277
所得段階別加入割合補正後被保険者数(人)	33,358	33,139	32,923	99,420
第1号被保険者負担分相当額(円)	2,862,051,686	2,932,908,104	3,031,953,588	8,826,913,378
調整交付金相当額(円)	615,459,199	630,542,418	651,711,545	1,897,713,163
調整交付金見込額(円)	723,780,000	783,134,000	852,439,000	2,359,353,000
財政安定化基金拠出金見込額(円)				0
財政安定化基金償還金(円)				0
準備基金の残高(令和2年度末の見込額)(円)				772,907,486
準備基金取崩額(円)				550,000,000
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額(円)				95,000,000
保険料収納必要額(円)				7,720,273,541
予定保険料収納率				98.80%

## ②第1号被保険者の保険料基準額

- 前記の事業費を踏まえるとともに、調整交付金相当額等を見込むと、第8期における第1号被保険者の保険料基準月額が6,550円となります。  
なお、高齢者人口及び要介護認定者数の将来推計を踏まえ試算すると、令和7（2025）年には保険料基準月額は7,001円程度、令和22（2040）年には10,127円程度となる見込みです。
- 介護保険給付費準備基金を活用して、第8期計画期間中においては、5億5,000万円の準備基金を取り崩すことにより、保険料月額を約470円抑制しています。
- 第8期計画期間には、公費投入による低所得者の保険料軽減強化が行われます。これまでも低所得者の保険料負担を軽減するため公費を投入し、次のとおり第1段階から第3段階の保険料率を引き下げており、本計画期間においても国の方針に基づき、引き続き公費投入による低所得者負担軽減を実施する予定です。

	平成27（2015）年4月～	令和元（2019）年10月～	令和2（2020）年4月～
第1段階	0.50→0.45	0.45→0.375	0.375→0.30
第2段階	0.70	0.70→0.575	0.575→0.50
第3段階	0.75	0.75→0.725	0.725→0.70

## ③所得段階別第1号被保険者の保険料

各所得段階別の保険料は次のようになります。

### 【第8期計画期間中の保険料】

（単位：円）

所得段階	保険料基準月額	保険料率	保険料月額	保険料年額
第1段階	6,550	×0.50 (×0.30)	3,275 (1,965)	39,300 (23,580)
第2段階		×0.75 (×0.50)	4,912 (3,275)	58,950 (39,300)
第3段階		×0.75 (×0.70)	4,912 (4,585)	58,950 (55,020)
第4段階		×0.90	5,895	70,740
第5段階		×1.00	6,550	78,600
第6段階		×1.20	7,860	94,320
第7段階		×1.30	8,515	102,180
第8段階		×1.50	9,825	117,900
第9段階		×1.70	11,135	133,620
第10段階		×1.80	11,790	141,480
第11段階		×1.90	12,445	149,340

※ 第7期から引き続き、低所得者の保険料負担軽減として、第1段階から第3段階の保険料率は公費負担が行われることにより、括弧内の数字となります。